

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-30	実施計画番号	37	事業開始年度	平成11年度
事務事業名	北里大学公開講座			事業終了年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等		関連事務事業	十和田市民大学講座		
背景や経緯等	・当初、県の補助事業として実施。平成11年から十和田市の委託事業、補助事業、負担金支出という形で実施。講座運営は大学。 ・「いのちと環境を科学する」というテーマで、北里大学の研究を市民の生活に関連づけた講座を、全8回実施した。 ・市民一人ひとりの生活習慣や社会の変化に対応し、生涯にわたって継続した学習ができるようにというニーズに応るため、市に所在する大学の持つ人材・施設・設備等を有効活用しようと実施。*「北里学園と十和田市との連携・協力に関する協定」締結(H18年)				
事務事業の目的	生涯学習の振興により、多様化する学習ニーズに対応するため、大学の専門的分野の研究及び施設を地域社会に開放し幅広い学習機会を提供する。				
実施状況	・受講生376名 ・「いのちと環境を科学する」というテーマで、北里大学の研究を市民の生活に関連づけた講座を、全8回実施した。 ・例年と同様、事前申込不要・受講料無料で実施。全講座の受講や家族連れでの受講など、北里大学公開講座が十和田市に定着しているように見られた。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	12	12	12
	人件費(千円)	432	432	432
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		650	650	1,500

【指標】

活動指標	活動指標名①		実施回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回	8	8	8
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		延べ受講者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	400	380	400
			実績値	376	376	
			達成度(%)	94%	99%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 北里大学と連携して行う事業は、多様な市民の学習ニーズに応えるために妥当であると考えられる。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1	3	成果向上の余地 3 / 6 ・受講料無料、参加自由の方式をとっているため幅広い年代の受講が見られるが、延べ人数は伸び悩んでいる。 ・市民がさらに興味を持つ講座になるように、開催日時や講師などを見直す必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 十和田市民大学講座と連携し、8講座の内2講座を共同で実施し、コストの削減を図っている。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 受講料無料、参加自由であり、幅広く市民に学習機会を提供するという目的から、受益の偏りはないと考える。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					17 / 20	改善の余地	3 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **17** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **3** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

多様化する市民の学習ニーズに応えていくために必要な事業であることから、さらに多くの市民に受講してもらうため内容を見直しながら継続したい。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

平成28年度においては、北里大学十和田キャンパス50周年の年にあたるため、講座内容や講師については記念の年にふさわしい講座となるよう北里大学と協議しながら選定し実施したい。